

企業内研修
「みんなで始めよう脱炭素」
研修マニュアル

□はじめに

この研修資料は、ゼロカーボン北海道の実現に向けて、道内の中小・小規模事業者に対して、脱炭素に向けた具体的な取組方法の例示や人材育成等を総合的に支援するために作成されました。

事業において所属している社員へ脱炭素化の取組を意識づけるため、脱炭素化を推進する部署の職員自らが研修講師となり、本資料を用いてきっかけづくりをしていただければ幸いです。

なお、講師の研修の流れについてマニュアル内で一例を記載しておりますが、適宜講師の方が調整して進行してください。

□研修概要

<研修の目的>

- 所属職員へ企業内における脱炭素化を目指すことの意義やメリットを伝えていく。昨今の気候変動や、北海道庁として目指しているゼロカーボン北海道の実現についての説明を交えることで、所属している企業の脱炭素化が必要であるという理解を醸成していく。

<研修の主な流れ>

○研修実施前

- ・研修の準備
第三部「企業における脱炭素の取り組み事例」を人数分印刷
- ・スクリーンとプロジェクターの準備
- ・音響の確認

○研修当日

- ・研修動画視聴
第一部 「脱炭素の必要性」 17分
第二部 「企業における脱炭素の取り組み」 10分
- ・研修講師による取組事例の紹介
第三部 「企業における脱炭素の取り組み事例」 8分
- ・研修受講者での意見交換 10分

□第一部 「脱炭素の必要性」

＜研修動画のポイント＞

- 企業における脱炭素化の必要性
昨今の気候変動により発生している地球規模の影響を理解する
- 北海道庁が目指すゼロカーボン北海道について
ゼロカーボンを巡る日本及び海外の動向を理解する
ゼロカーボン北海道とはどのような意味であるかを知り、北海道庁が
目指す2050年の未来を理解する
- ゼロカーボンを目指すことで事業者においてどのようなメリットがあるか
理解する

□研修の流れ

＜研修実施＞ 17分

- 研修講師より当日の流れを説明 ※1P目を参照

例. これから企業内における脱炭素化に向けた研修を始めます。
本日の流れは研修動画を2本視聴した後、実際に脱炭素に向けて取り組みを
行った企業の事例を＜研修講師＞から説明します。
説明終了後は、皆さんで弊社で取り組むことができる内容を考えていき、
情報を共有していきます。

- 第一部の研修ポイントを説明 ※2P目冒頭を参照

例. まず、第一部を視聴して頂きます。動画のポイントですが、企業における脱
炭素化の必要性、官公庁が目指すゼロカーボン北海道についての理解、ゼロ
カーボンを目指すことで弊社を含む企業にどのようなメリットがあるか、動
画内で説明がありますので、注意して視聴してください。

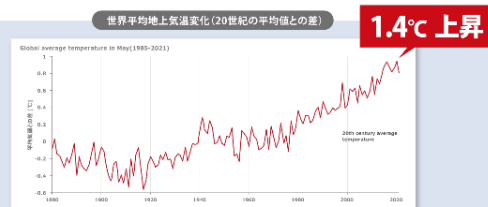
- 研修動画第一部 視聴開始
動画視聴中はナレーション音声が入るため、講師の方は適宜調整の上進めて
下さい。



冒頭

みんなで始めよう脱炭素。
第一部では、企業における脱炭素の必要性
について説明していきます。
なぜ脱炭素が重要なのか、そして企業にどの
ようなメリットがあるのかを見ていきましょう。

POINT 01 世界各地で止まらない気温上昇



2023年1月～9月の世界の気温は、産業革命以前の平均気温を1.4℃上回ったと報告。
世界の気温が観測史上最高を更新するとの見通しを発表。(左りの気象庁発表)

現在、全世界で気温の上昇が観測されています。

2023年のデータでは、世界の平均気温が産業革命以前と比較して1.4度上昇しており、これは観測史上最も高い数値です。

POINT 02 世界各国で異常気象が発生



これまでにないスピードで変化していく気候、多発する異常気象は、様々な問題を引き起こしています。

その一つとして海氷が減少し、極地の生態系に影響を与え、動物たちの生息地を脅かしています。

さらに海面上昇が起き、多くの地域で海岸侵食が進行。そのほかにも気温上昇によって温帯低気圧の勢力が増し、各地で災害が発生するなど多くの問題が起きています。

POINT 03 日本でも年間猛暑日が増加

暑さの記録更新地点 多数

年間猛暑日 最多記録
群馬県 桐生市 46日
埼玉県 越谷市 45日
東京都 京都市 43日

年間真夏日 最多記録
岐阜県 多治見市 101日
群馬県 桐生市 99日
群馬県 前橋市 95日

東京でも記録的な暑さ
年間最高日温度 35.0℃ 最高日連続日数 8月全日真夏日
過去最多 90日 過去最高 64日 統計開始以降初

8月 北海道・東北地方での熱中症による救急搬送者数増加



9月 最も遅い猛暑日記録を更新

9/28 甲府市 / 磐城市
9/17 宮城県仙台市 / 高崎市
9/17 徳島市 / 松山市
9/16 香川県高松市 / 岐阜市
9/14 さいたま市

日本でも年間を通して猛暑日が増加。

2023年度にはこれが顕著に現れ、暑さの記録が各地で更新されました。

さらに、熱中症のリスクが低いとされる北海道や東北地方でも救急搬送者数が増え、北海道と秋田県では昨年の10倍にまで増加しました。また、最も遅い猛暑日の記録更新も報告されています。

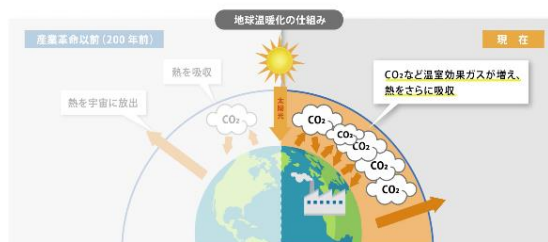
POINT 04 温暖化の原因は温室効果ガス



この世界的な地球温暖化の主な原因は、産業革命以降の200年間で増加した温室効果ガスだと言われています。

では、なぜ温室効果ガスは増加しているのでしょうか？

産業革命以降の経済活動で温室効果ガスが増加



この図は、左側が約200 年前の地球、右側が現在の地球を表しています。今から約200 年前、産業革命以前の地球では、適度な温室効果ガスが地球を温め、生命に適した環境となっていました。しかし、産業革命以降発達した経済活動により温室効果ガスが増加。その結果地球温暖化が加速し、現在世界各地に多大な影響を及ぼしています。

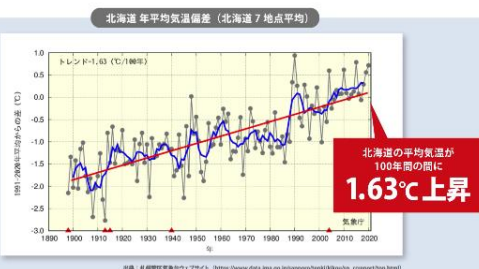


地球温暖化の影響は他にも、水不足や干ばつ、森林の生息域の減少や生物の生息域の変化、蚊などの虫が媒介する病気のリスクの拡大、熱中症による健康被害の増加など、幅広い影響をもたらしています。

このまま地球温暖化が進むと
地球の平均気温上昇は
1.5℃から2℃を超える

温室効果ガスの排出が今後数十年間で大幅に減少しなければ、21 世紀中に地球の平均気温上昇は1.5℃から2℃を超えると予測。この温暖化は極端な異常気象の増加や氷河の融解による海面上昇など、さまざまな環境問題をさらに悪化させる可能性が高いと考えられています。

POINT 06 現在北海道で起こっている気候変動



私たちが暮らす北海道も例外ではなく、平均気温が100 年間で1.63 度ほど上昇。

POINT 06 現在北海道で起きている気候変動

北海道 1時間降水量30mm以上の年間発生回数



出典：札幌気象観測所ウェブサイト（<https://www.data.jma.go.jp/fpp/obs/tenki/koushiki/comp/comp.html>）

さらに1時間あたり30mm以上の雨が降る短時間強雨の発生回数は30年前と比べ1.6倍に増加し、年間最深積雪量は10年辺り5.3%の割合で減少しています。

POINT 07 気候変動により北海道で起きている影響

北海道の熱中症における救急搬送状況 (2008～2021/7月・8月)

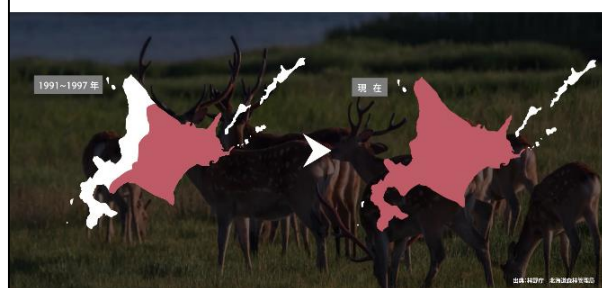


出典：札幌気象観測所「熱中症情報」からの集計グラフ

この気候変動は北海道に様々な影響を及ぼしています。

特に注目すべき1つ目の影響は、熱中症救急搬送人数の増加。日本全国で猛暑日が増えている中、北海道も例外なく厳しい暑さに見舞われ熱中症による救急搬送の人数が増加しています。

POINT 07 気候変動により北海道で起きている影響



出典：林研研 北海道自然環境

2つ目の影響として挙げられるのは、エゾシカの分布域拡大です。

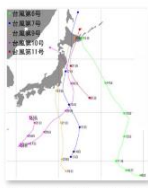
もともと道東地域を中心に生息していたエゾシカは1990年以降急増し、現在ではその分布域が全道へと広がりました。この増加の要因の一つとされているのが生育環境の変化。エゾシカの増加により、生態系への影響や農林業への被害、交通・鉄道事故が問題となっています。

POINT 07 気候変動により北海道で起きている影響

平成28年 北海道豪雨災害



出典：国土交通省 北海道建設部



▲ 2014年7月の北海道の気象に被害を受けた台風の経路（出典：北海道防災ホームページ）

3つ目の影響は、豪雨災害の激甚化。平成28年に起きた北海道豪雨をはじめとする、近年の北海道での気象変化は明らかで、これまでにない水害が増加しています。短時間での強雨や強力な台風の頻発がその原因であり、これらの気候変動により今までになかった水害の激甚化が予測されています。

POINT 08 気候変動により北海道で今後起こりうる影響

農作物の病害虫被害拡大 / 今までになかった病害の発生



気候変動に伴って、今後起こりうる影響も様々なものが懸念されています。

その一つは、農作物の病害虫被害の拡大です。

気候変動により農業における害虫の発生時期が変化し、さらに今まで経験したことがない病害が突然発症するリスクも高まっています。

POINT 08 気候変動により北海道で今後起こりうる影響

感染症を媒介する蚊などの生物の生息域の拡大



合わせて、気候変動による地球温暖化により感染症を媒介する蚊などの生物の生息域が北上していることが確認されており、この傾向が続くと将来的には北海道まで生息域が拡大し、感染症のリスクが増加することが懸念されています。

POINT 08 気候変動により北海道で今後起こりうる影響

渇水の頻発化・深刻化



さらに、地球温暖化は水環境にも大きな影響を与える可能性があります。

極端な少雨や積雪量の減少は、水資源の悪化をもたらし、その結果、渇水が頻発し水不足による社会問題が深刻化する可能性があります。

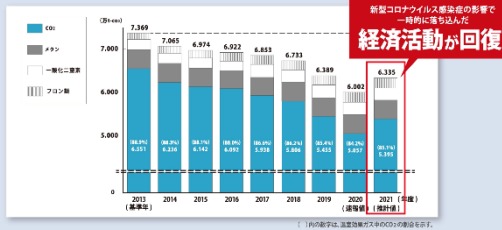
POINT 09 気候変動により起きたプラスの影響

ブリなどの漁獲量増加



ただ、マイナス面だけではなく、海水温度の上昇により漁獲量が増加したことによるブリのブランド化や、ワイン用のブドウ栽培適地拡大によって道内各地のワイナリーが増加し新たなビジネスチャンスも生まれています。

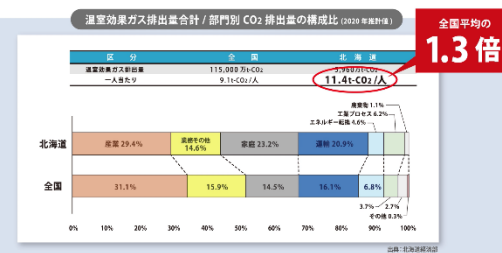
POINT 10 道内の温室効果ガス排出量



道内の温室効果ガス排出量のピークは、2002(H14)年度の7,547万t-CO₂/年
 2013年度以降は概ね減少傾向

世界的に地球温暖化の要因となっている温室効果ガスですが、北海道での温室効果ガス排出量は、2021 年度において年間約6335 万トンに上ります。2013 年からは地球温暖化対策の取り組みが進んでおり排出量、割合ともに徐々に減少していましたが2021 年度は前年度に比べ増加が見られました。この増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に落ち込んだ経済活動が回復したことにありと考えられています。

POINT 11 道内の温室効果ガス排出の特徴



北海道の一人あたりの温室効果ガス排出量は、全国平均の1.3倍
 冬の暖房用エネルギーの使用増加と移動のための自動車利用によるガソリンの消費量が多いという地域特性が大きく影響

北海道の一人あたりの温室効果ガス排出量は、全国平均の1.3 倍と多く、特に家庭と運輸部門の排出量が全国平均より高くなっています。この背景には北海道の厳しい冬の気候と広大な広さという地域特性が関係しています。長い冬期の暖房用エネルギーの使用増加と、広範囲にわたる移動のための自動車利用によるガソリンの消費増が、排出量の高さに大きく影響を及ぼしています。

POINT 12 ゼロカーボンを巡る世界の動向

1997年2月 「京都議定書」採択(主な参加国:イギリス、フランス、ドイツ等)

- 地球温暖化の原因となっている温室効果ガスを減らすための国際条約
- 1990年を基準として削減割合を決定、日本の削減目標は7.6%

2015年12月 「パリ協定」採択(参加国:175の国と地域)

- 京都議定書の後継であり、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組み
- 世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃以内におさえて目標、1.5℃以内を努力目標とする
- 目標達成には、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成し、排出量を実質ゼロとする

2021年10月～11月 COP26(イギリス・グラスゴー参加国:197の国と地域)

- 「グラスゴー気候合意」として公式文書に1.5℃目標が明記されたことにより、気候変動対策の基準が1.5℃に事実上設定された
- 2022年末までに各国が独自に定める2030年の温室効果ガスの排出削減目標の見直しを要請

ここからは、ゼロカーボンを巡る世界の動向について見ていきましょう。

1997 年、地球温暖化の原因である温室効果ガス削減を目的とした初の国際条約である京都議定書が採択され、続いて2015 年には、2020 年以降の気候変動問題を扱う国際的な枠組みとしてパリ協定が採択されました。この協定は産業革命以前に比べて世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃以内に抑えることを目標とし、1.5℃以内を努力目標とするという、すべての国に共通する目標の設定です。

そして2021 年のCOP26 では、気候変動対策の目標が「グラスゴー気候合意」により事実上1.5℃に設定され、地球温暖化対策の新たな基準が確立されることとなりました。

POINT 13 ゼロカーボンを巡る日本の動向

2020年10月 菅総理による2050年カーボンニュートラル宣言

- 2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指す

2021年4月 2030年度温室効果ガス排出量を新たに表明

- 2030年度に2013年度比46%削減を目指し、更に50%の減量に向けて挑戦

2020年3月

北海道は国に先駆け、

ゼロカーボン北海道

と称して取り組みを宣言

この世界的な流れを受け、2020 年10 月、日本は2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げるカーボンニュートラル宣言を発表。

これは、気候変動への積極的な対策として国が打ち出した重要な指針です。

北海道は2020 年3 月に国に先駆け、「ゼロカーボン北海道」を宣言しました。

POINT 14 ゼロカーボン北海道とは

北海道全体の温室効果ガス排出量を



ZERO CARBON
HOKKAIDO

2030年度
までに
2013年度比 **-48%** (3,581万t -CO₂の削減)

2050年
までに **実質ゼロ!**

この取り組みは北海道全体の温室効果ガス排出量を2030 年度までに2013 年度比-48%削減をし、2050 年までに実質ゼロを目指すことを定めたものです。

POINT 14 ゼロカーボン北海道とは



人間活動によって排出される温室効果ガスの排出と森林等による吸収量を均衡させ、実質ゼロとなることをゼロカーボンと定義し、環境と経済・社会が調和しながら成長を続けることを目指す。

それがゼロカーボン北海道です。

POINT 15 2050年ゼロカーボン北海道が目指す未来



こちらのイラストは、2050 年のイメージ図です。

道民一人ひとりが意識を変え、脱炭素の視点を持って責任ある行動をとることにより、省エネや再エネの導入が進み、自然環境・生態系も将来に亘って持続可能な利用が図られる、北の大地「ゼロカーボン北海道」が実現した様子が描かれています。



2050 年ゼロカーボン北海道を目指す未来とは、このイメージが実現されるとともに環境と経済・社会が調和しながら成長を続け、道民の生活向上が図られた、持続可能で活力あふれる北海道です。

ゼロカーボンがもたらす 事業者メリット

※シーン転換
ナレーションはありません。

ゼロカーボンがもたらす事業者メリット



事業者にとっても気候変動対策の視点を取り入れた脱炭素経営をすることは数々のメリットがあります。
メリット1 は光熱費・燃料費の低減。
脱炭素とは、エネルギー消費量を如何に減らすかがカギとなります。
光熱費や燃料費の低減ができれば経費の有効活用ができ、更なる事業展開への可能性が広がります。

ゼロカーボンがもたらす事業者メリット



メリット2 は好条件での資金調達。
北海道には融資先の選定基準に地球温暖化対策への取り組みを加味し、融資条件などを優遇するゼロカーボンチャレンジャー制度という取り組みがあります。
この制度を活用し、脱炭素経営を進めることで、事業者はより好条件での融資を受けられるようになります。



メリット3 は市場での優位性の構築。
脱炭素の流れはサプライチェーン全体に影響を及ぼし、排出削減を求める傾向が強まっています。
これに対応することで、環境に配慮する顧客やパートナーからの信頼を得られ、自社の競争力を強化し売上や受注の拡大を目指すことができます。



メリット4 は知名度・認知度の向上。
メディアへの掲載や国・自治体からの表彰による知名度・認知度の向上が考えられ、特に中小規模事業者の取組はまだ少ないため、PR 効果が期待できます。



メリット5 は社員のモチベーションアップ。
企業が社会課題の解決に積極的に取り組むことは、社員のモチベーションを高める効果があります。特に、気候変動問題への取り組みは、この問題に関心の高い人材からの共感や評価を得やすく、意欲的で熱心な人材を惹きつけることにつながります。
これらのことから、ゼロカーボン北海道の取り組みは社会だけではなく事業者にとっても大きなメリットとなります。



※シーン転換
ナレーションはありません。

//// SUMMARY 脱炭素の必要性 まとめ



**温室効果ガスが
気温上昇の大きな原因**

人の経済活動によって増えた温室効果ガスが地球温暖化の大きな原因の一つになっている。



**自然や生活環境に
多大な影響**

世界全体の気温上昇が自然や私たちの生活環境に多大な影響を及ぼしている。



**北海道でも
様々な環境が変化**

北海道にも多大な影響が例外なく起こっており、今後も増えていくことが懸念される。

それでは最後に第一部のおさらいをしていきましょう

1 つ目は、人の経済活動によって増えた温室効果ガスが地球温暖化の大きな原因の一つになっていること。

2 つ目は、世界的な気温上昇が自然や私たちの生活環境に多大な影響を及ぼしていること。

3 つ目は、気候変動にともない北海道にも多大な影響が例外なく起こっていること。その影響は今後も増えていくことが懸念されています。

この要点を受け、北海道は国に先駆け「ゼロカーボン北海道」を宣言し、様々な取組を進めています。

国や北海道の制度を用いて事業者が脱炭素に取り組む

**CO2の削減
+
事業者にとっても様々なメリット**

この地球温暖化を巡る社会情勢のなか、事業者の皆様にもゼロカーボンに取り組むことで、ゼロカーボン北海道への貢献はもちろん、経営にもたらすメリットがあり、積極的な脱炭素への取り組みが求められています。

私たち北海道で暮らす全ての人々が官民一体となり

**2050年ゼロカーボンを実現した
豊かな北海道へ**

今こそ、私たち北海道民が官民一体となり、2050 年、ゼロカーボンが実現された豊かな北海道へ共に歩んでいきましょう。

□第二部 「企業における脱炭素の取り組み」

＜研修動画のポイント＞

- 自社の脱炭素を進めるメリット
金銭的なメリットと定性的なメリットを知り、自社に当てはめつつ理解を醸成する。
- 脱炭素経営で重要な点 「守り」と「攻め」
CO₂の自社排出削減・脱炭素のビジネス転用両面の性質を理解し、自社内で運営している事業を考える

□研修の流れ

＜研修実施＞ 10分

- 第二部の研修ポイントを説明 ※12P目冒頭を参照

例. 続いて、第二部を視聴して頂きます。第一部よりも実践的な内容です。動画のポイントですが、脱炭素を進めるメリット、脱炭素経営を始めるにあたって「守り」と「攻め」をどのように考えるのか、動画内で説明がありますので、注意して視聴してください。

- 研修動画第二部 視聴開始
動画視聴中はナレーション音声が入るため、講師の方は適宜調整の上進めて下さい。



みんなで始めよう脱炭素。
第二部では、企業における脱炭素の取り組みについて説明していきます。
どのような取り組みを行えば企業にとってのメリットとなるのかを見ていきましょう。



事業者が気候変動対策の視点を取り入れた脱炭素経営をするメリットとしては、第一部で紹介した「光熱費・燃料費の低減」・「好条件での資金調達」・「市場での優位性の構築」・「知名度・認知度の向上」・「社員のモチベーションアップ」の5つとなります。



この5つは大きく分けて2項目に分類することができます。



まず1つ目は経済的なメリット。
光熱費・燃料費の低減をすることでその分の経費が効果的に活用できることや、融資条件などを優遇する北海道のゼロカーボンチャレンジャー制度などを活用すると好条件での資金調達ができ、さらなる事業拡大への可能性が広がります。



2つ目は定性的なメリット。
環境に配慮した経営を行うことで、環境意識の高い顧客やパートナーからの信頼を獲得できます。これは、市場における競争上の優位性を構築する上で非常に重要です。
また、メディアへの露出と国・自治体からの表彰は企業のブランド価値を高め、認知度と知名度の向上に直結します。
次に社員のモチベーションアップ。
社会課題の解決に積極的に取り組むことにより気候変動問題に関心の高い人材からの教官や評価を得やすく、意欲的で熱心な人材を惹きつけることにつながります。
これらのことから、脱炭素の取り組みは社会だけではなく事業者にとっても大きなメリットとなります。

TOPIC 02 脱炭素経営で重要な守りと攻め



主な排出削減具体例 >

- 温室効果ガスを見える化し、削減
 - 社員への教育、取引先への要請
 - 再生可能エネルギー導入
 - 運送配送の効率化
 - 製造工程の省エネ化
 - 自社商品の再利用の検討
- etc

事業者が脱炭素経営を進める上で重要なのは守りと攻めを意識していくことです。守りというのは自社の脱炭素が継続的に進む流れを作り、いかに定着させていくかということ。具体的には温室効果ガスを見える化し、排出量を削減していくことや再生可能エネルギーの導入など自社の排出削減に取り組むことが挙げられます。

TOPIC 02 脱炭素経営で重要な守りと攻め



主な取組具体例 >

- 新製品、サービス展開
 - M&A、アライランス
 - 事業領域の再編成
- etc

一方、攻めというのは循環型社会という新たな社会において、自社がどこに力を置いて市場で戦い、どのような永続的に事業を成長させるのかという観点になります。具体的には脱炭素に講演する新製品やサービスの開発などが挙げられます。

TOPIC 02 脱炭素経営で重要な守りと攻め



両方をバランスよく進めていくことが大切

守りと攻め、この両方をバランス良く進めていくことが大切です。

3STEP 脱炭素を進める3ステップ

※シーン転換
ナレーションはありません。

TOPIC 03 脱炭素を進める3ステップ

脱炭素経営を進めるには何から始めれば良いか？

01 STEP

知る

※ 行 動 / Action

☑ 情報の収集

☑ 方針の検討

02 STEP

測る

※ 行 動 / Action

☑ CO₂排出量の算定

☑ 削減ターゲットの特定

03 STEP

減らす

※ 行 動 / Action

☑ 削減計画の策定

☑ 削減対策の実行

出典：環境省「脱炭素経営に向けた脱炭素経営導入ガイドブック」(https://www.ene.go.jp/earth/bondensha/supply_chain/guide.html#red03)

では、メリットの獲得に向けて脱炭素経営を進めるには、何から始めれば良いのでしょうか。事業者が脱炭素を進めるにあたっては大きく分けて「知る・測る・減らす」の3ステップがあります。

STEP 01 知る / 情報の収集と脱炭素経営の方針検討

☑ 同業他社の取組を 情報収集



☑ 脱炭素経営の方針検討



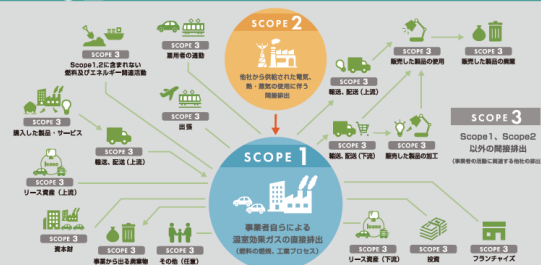
自社の経営方針や理念に沿った脱炭素経営の方向性を見極める

出典：環境省グリーンバリューチェーンプラットフォーム (https://www.ene.go.jp/earth/bondensha/supply_chain/guide.html#red01)

1つ目のステップ、「知る」は情報の収集と方針の検討です。まずは、自社を取り巻くゼロカーボンに向けた動きを見てみましょう。

環境省グリーンバリューチェーンプラットフォームや官公庁のウェブサイトでは、同業他社の取り組みを調べることもできます。2050年カーボンニュートラルに向けた潮流を自分ごととして捉え、この情報を基に自社の経営方針や理念に沿った脱炭素経営の方向性を検討します。

STEP 02 測る / 自社のCO₂排出量を正確に算定する



出典：環境省「おぼろけサステナブル・サプライチェーン推進の考え方と実践」(https://www.ene.go.jp/earth/bondensha/supply_chain/guide.html#red02)

次の2つ目のステップ「測る」では、自社のCO₂排出量を正確に算出していきます。温室効果ガスを削減するためには、サプライチェーン全体でそれぞれにどれくらいの排出量があるのかを明確にする必要があります。排出量の算出はスコープ1からスコープ3までの分類に分けられます。スコープ1は事業者自らの燃料の燃焼や工業プロセスによる直接排出。スコープ2は他社から供給された電気や熱。蒸気の使用による間接排出。スコープ3は原材料の調達、製品の輸送・配送、社員の通勤、製品使用後の排出など、事業活動全般に関連する他社の排出を包括します。



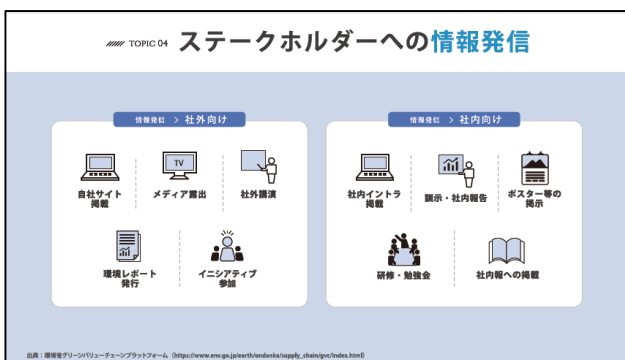
ゼロカーボンを目指すためには、サプライチェーン全体での取り組みが必要ですが、まずはスコープ1とスコープ2の自社による直接排出量をしっかりと把握することがスタート地点になります。



最後のステップである「減らす」は、「知る」と「測る」の結果をもとに削減計画を策定し、対策を実行することです。

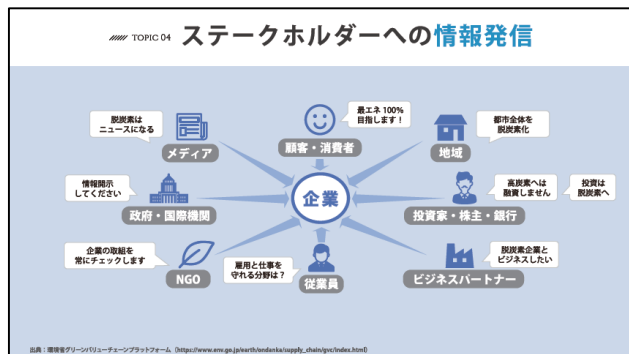


具体的には、休憩時間に消灯するといったエネルギー使用量の削減、蛍光灯からLEDへ変更するなどの設備の効率化、電気自動車を導入するといったエネルギー種別の切り替え、太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの活用などが含まれ、これらの取り組みを通じて、実質的なCO₂削減を目指していきます。



そしてこの様々な取り組みが進行するにつれて、成果を積極的に情報発信することが重要です。

TOPIC 04 ステークホルダーへの情報発信



これらの取り組みを公表することで、社外では自治体で実施している環境プロジェクトやメディアなどからの公表依頼が増え、同時に顧客やパートナー、投資家からの評価も高まる他、社内ではこの取組により社員の方々のモチベーション向上に繋がります。

TOPIC 04 補助金情報

WEB 01 | 環境省サイト

出典：環境省サイト (<https://www.ami.go.jp/earth/decarbon/infocenter/>)

WEB 01 | 新電力ネット

出典：新電力ネット (<https://openet.org/industry/>)

しかし、ステップ2「測る」とステップ3「減らす」では、CO₂排出量の測定や新設備の導入といったコストが発生します。これらのステップにおける費用は、官公庁が提供する各種補助金の活用により事業者は経済的な負担を軽減して、脱炭素経営を進めることができます。

SUMMARY 企業における脱炭素化への取り組み

- ☒ **脱炭素化にいち早く取り組むことでメリットを獲得**
- ☒ **脱炭素経営は、「守り」と「攻め」の両軸が重要**
- ☒ **自社の脱炭素化は1「知る」2「測る」3「減らす」の3ステップ**
- ☒ **各種補助金などを活用することで負担を減らし脱炭素化を実現**

それでは最後に第二部のおさらいをしていきましょう。

1つ目は、脱炭素の視点を取り入れた経営にいち早く取り組むことで事業者にとってメリットを得られるということ。

2つ目は、脱炭素を進める際に大切なのは守りと攻め、この両方をバランス良く進めていくこと。

3つ目は、自社の脱炭素は1「知る」2「測る」3「減らす」の3ステップで取り組むこと。

そして、それらの取り組みは各種補助金などを活用していくことで負担を減らしながら進めることができます。



現状、脱炭素への取り組みは多くの中小企業でこれからの段階ですが、事業者が率先して脱炭素に取り組むことは、メディアに取り上げられたり各種補助金を活用できるなど、先行者としてのメリットを享受できるチャンスが数多くあります。



添付資料にあるすでに取り組んでいる企業の詳細事例から学んで自社でも始められる取り組みを考えていきましょう。